

# 政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画に基づく防衛省の実施計画

平成19年10月17日  
地球温暖化対策実行計画  
推進・点検委員会決定

## 1 趣旨

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成17年4月28日閣議決定）において、関係府省は平成18年度までに平成13年度比で温室効果ガスの総排出量を7%削減することとされ、防衛省においてもこの目標を達成したところであるが、平成19年度以降についても、政府として引き続き率先して削減等に取り組むべく、平成19年3月30日に「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府の実行計画」という。）が閣議決定された。

政府の実行計画では、平成19年度から平成24年度までを計画期間とするとともに、関係府省は平成22年度から平成24年度までを温室効果ガスの削減目標期間として設定され、温室効果ガスの排出の削減並びに吸収作用の保全及び強化のために自ら実行する措置を定めた実施計画を策定することとされた。

これに基づき、防衛省においても当省の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量の平成22年度から平成24年度までの平均を平成13年度を基準として少なくとも8%削減することを目標とする実施計画を以下のとおり定める。

なお、この実施計画は、防衛省の取組の進捗、温室効果ガスの排出量、組織の改廃等の状況を踏まえ、適宜見直すこととする。

## 2 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

### (1) 低公害車の導入

一般公用車については、低公害車比率100%を維持するとともに、一般公用車以外の公用車についても低公害車化を図る。

### (2) 自動車の効率的利用

ア 通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進する。

イ 有料道路を利用する公用車について、ETC車載器を設置する。

ウ 公用車にカーナビゲーションを設置することにより、目的地までの適正なルートを使用することにより燃料の削減を図る。

エ アイドリングストップ等、公用車の運転者に周知を図る。

オ 夏期におけるカーエアコンの設定温度を1度アップすることを公用車の運転者に周知を図る。

## 3 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

### (1) 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底

ア 既存の建築物のエネルギー使用状況等の診断及び温室効果ガスの排出の抑制等に資する改修を重点的に実施するとともに、適正な運用管理の徹底に努める。

イ ESCO事業導入のフィージビリティ・スタディを実施し、可能な限り幅広く導入する。

ウ 「国の庁舎における太陽光発電・建物緑化等のグリーン化について（平成19年5月30日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）」（3（4）において「幹事会申合せ」という。）を踏まえ、白熱灯（非常用照明器具を除く。）のランプ型蛍光灯への入れ替え、Hf型蛍光灯の採用その他の庁舎のグリーン化を進める。

(2) **温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入**

庁舎に高効率空調機を可能な限り幅広く導入する。

(3) **新エネルギーの有効利用**

庁舎や公務員宿舎に燃料電池、太陽熱利用、木質バイオマス燃料を使用する暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入する。

(4) **太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備計画**

既存庁舎において、既に40kWの太陽光発電及び2,277㎡の建物の緑化を整備済みであるが、計画期間である平成19年度から平成24年度までに、追加的に110kWを目途として太陽光発電を導入するとともに、追加的に7,000㎡を目途として建物の緑化を行うこととする。これらの整備に当たっては、以下のスケジュールを目安として進めることとする。

太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備スケジュールの目安

	19～20年度	21～24年度	計
太陽光発電 (kW)	0	110	110
建物の緑化 (m <sup>2</sup> )	3,000	4,000	7,000

(5) **その他**

ア 建築物の建築等に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない施工の実施、建設廃棄物の抑制その他の環境配慮の実施を図る。

イ 施設や機器の効率的な運用に資する設備及び温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術の率先的導入を図る。

**4 その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮**

(1) 省CO<sub>2</sub>に資する適正な施設の運用管理を徹底する。

(2) 庁舎の使用電力購入に際して、省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮した購入方式を導入する。

(3) 庁舎に高効率給湯器を可能な限り幅広く導入する。

(4) 庁舎内における冷暖房の適正管理(冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度)など空調設備の適正な運転をするための庁内放送などを実施し、周知・協力を求める。

(5) 空調設備について庁舎を定期的に点検し、冷暖房温度の適正な管理を図る。

(6) 空調機の運転時間の短縮を極力図る。

(7) 退庁時や各会議室退出時に空調スイッチ等を確実に切る。

(8) 庁舎を定期的に点検し、荷物運搬用エレベーターの使用制限を図る。

(9) ボイラー等のエネルギー供給設備の効率的な運転を図る。

(10) 洗浄機付トイレを定期的に点検し、節電モードや適温に設定するなど節電を図る。

(11) 消灯を推進するため庁舎を定期的に点検し、部分消灯できない箇所を検討し改修する。

(12) トイレ照明の熱線センサー付自動スイッチの設定調整により、点灯時間を短縮する。

(13) 庁舎を定期的に点検し、消灯できる場所の照明を消灯する。

(14) 庁舎における照明の照度を定期的に点検し、適正な照度管理を図る。

(15) 昼休みの一斉消灯など庁内放送などを行い、職員の更なる取組を推進を図る。

(16) 節電担当者を設置し、定期的に点検して節電状況の徹底を図る。

- (17) 退庁時には、コピー機、プリンターなどのOA機器の主電源をオフにするなど節電の徹底を図る。
- (18) OA機器の省エネルギーモード設定の適用等により、節電を図る。
- (19) 退庁時にコンセントからプラグを抜いて、待機時消費電力の削減を図る。
- (20) 屋外照明施設の深夜の消灯や減灯などの適切な点灯管理を図る。
- (21) 執務室へ温度計設置により適正な温度管理を図る。
- (22) 水漏れ等の点検を行うとともに、節水に資する機材の導入を図る。
- (23) ごみの分別を確実にを行う工夫を推進し、資源ごみの有効利用を図る。
- (24) 両面印刷・両面コピーの実施により用紙類の使用量の削減を図る。

## 5 職員に対する研修等

- (1) 昼休みの一斉消灯など「省CO2行動ルール」を策定し、実施する。
- (2) 職員から省CO2化に資するアイデア(エコ・アイデア)を募集し、効果的なものを実行に移す。

## 6 実施計画の推進体制の整備と実施状況の点検

政府の実行計画及び防衛省実施計画に定められた取組を円滑に推進するために、衛生監を委員長とし、各機関の関係課長等を委員とする「地球温暖化対策実行計画推進・点検委員会」において、実施状況の点検等を行う。

## 7 防衛省の削減計画

【府省全体】

### 防衛省温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	1,221,163	1,123,668	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	102,786,170	94,602,921	-8%
電気	kg-CO2	53,333,503	49,074,900	-8%
(電気使用量)	kWh	141,093,924	130,887,296	-7%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	49,452,667	45,528,021	-8%
その他	kg-CO2	11,757,437	10,749,516	-9%
合 計	kg-CO2	115,764,770	106,476,105	-8%

【本府省】

防衛省内部部局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	216,816	193,797	-11%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	43,727,905	40,215,452	-8%
電気	kg-CO2	23,565,442	21,673,593	-8%
(電気使用量)	kWh	62,342,438	58,895,630	-6%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.368	—
電気以外	kg-CO2	20,162,463	18,541,859	-8%
その他	kg-CO2	376,572	345,737	-8%
合 計	kg-CO2	44,321,293	40,754,986	-8%

○主な削減対策と削減量

- (1) 設備改修等ハード対策 280t-CO2
- ・ 照明器具のインバータ化
  - ・ 空調機省エネ型Vベルト交換（継続）
- (2) 運転・管理等ソフト対策 3,420t-CO2
- ・ 公用車の効率的運行、アイドリングストップ等によるエコドライブの徹底及びカーナビゲーションの活用
  - ・ 各庁舎の冷暖房等空調省エネ運転
  - ・ 各庁舎の外気冷房プログラムの適正運用
  - ・ 発電機等の効率的な試運転の実施
  - ・ 共用部の照明間引き
  - ・ 昼休み時間の執務室消灯

○推進体制

- (1) 公用車燃料については、物品管理官である経理装備局会計課会計管理官を総括実施責任者とし、対策の徹底を図るため経理装備局会計課車庫長を対策の実施責任者とする。
- (2) 防衛省市ヶ谷地区の施設のエネルギー使用については、経理装備局会計課が統一的に管理を実施していることから、施設のエネルギー使用に関する削減計画の推進体制を確立する。
- ・ 庁舎管理者である経理装備局会計課長を総括実施責任者とし、対策の徹底を図るため、市ヶ谷地区所在各幕僚監部及び各機関の担当課長等を対策の実施責任者とする。
  - ・ 経理装備局会計課（庁舎管理室）においては、毎月、電力、ガス等の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、総括実施責任者に報告するとともに実施責任者に通知するものとする。
  - ・ 総括実施責任者においては、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、実施責任者にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

防衛大学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
			(13年度比)	
公用車燃料	kg-CO2	26,284	24,181	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	8,635,755	7,944,894	-8%
電気	kg-CO2	4,339,868	3,992,678	-8%
(電気使用量)	kWh	11,481,132	10,849,670	-5%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.368	—
電気以外	kg-CO2	4,295,887	3,952,216	-8%
その他	kg-CO2	23,826	21,920	-8%
合 計	kg-CO2	8,685,866	7,990,995	-8%

○主な削減対策と削減量

(1)設備改修等ハード対策

- ・ 逐次対象建物を改修し電力使用量を機能別に測定し管理
- ・ 水回り室照明に人感センサーを設置
- ・ 新設建物内の照明のインバータ化
- ・ 街灯を一部改修しタイマーを設置
- ・ 温室効果ガス排出の少ない空調機器を一部導入

(2)運転・管理等ソフト対策

- ・ 冷暖房等の空調の省エネ運転（運転時間の短縮及び停止）
- ・ コピー機のコマメ対策（未使用時の電源オフ）
- ・ 昼休みに一斉消灯（不用時の消灯共）
- ・ 巡回指導、点検、ホームページ等による広報を実施
- ・ 公用車の効率的運行、アイドリングストップの徹底及びカーナビゲーションの活用

○推進体制

- (1) 総務部長及び各部等の課長等で構成される点検部会において、実行計画の推進及び実施状況の点検を行う。
- (2) 総務部施設課において、毎月、電力、ガスの使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、部会に報告するとともに、校内ホームページで公表する。
- (3) 点検部会は目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各部等にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

防衛医科大学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
			(13年度比)	
公用車燃料	kg-CO2	27,370	25,176	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	24,177,957	22,243,704	-8%
電気	kg-CO2	10,609,352	9,760,596	-8%
(電気使用量)	kWh	28,067,070	26,523,359	-6%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.368	—
電気以外	kg-CO2	13,568,605	12,483,108	-8%
その他	kg-CO2	1,253,060	1,152,816	-8%
合 計	kg-CO2	25,458,387	23,421,696	-8%

○主な削減対策と削減量

- (1) 更新時期に至る車両のハイブリット車へ更新、アイドリングストップの徹底、効率的運行の徹底及びカーナビゲーションの活用による削減

2t-CO2

- (2) 施設のエネルギー使用については、職員及び部外者への意識啓蒙、各種機器をセンサー対応型化、空調機器の運転管理等を継続して実施

2,035t-CO2

○推進体制

- (1) 校内各種会議等において定期的に現況報告等を実施し、現状認識させるとともに徹底事項の確認指導を行う。
- (2) 校内各部署ごとに点検委員補助者を設け、責任意識を高揚させるとともに、削減対策の実効性を向上させる。
- (3) 実行計画各項目担当部署における現況把握、施策等の見直し等を実施し効率的な推進を図る。

【地方支分部局等】

防衛研究所温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
			(13年度比)	
公用車燃料	kg-CO2	16,805	15,461	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	259,792	240,972	-7%
電気	kg-CO2	247,743	227,924	-8%
(電気使用量)	kWh	655,405	619,358	-5%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.368	—
電気以外	kg-CO2	12,048	13,048	8%
その他	kg-CO2	3,002	0	-100%
合 計	kg-CO2	279,599	256,433	-8%

○主な削減対策と削減量

- (1) 公用車の相乗り利用、アイドリングストップの徹底及びカーナビゲーションの活用
- (2) 昼休み等のこまめな消灯、照明器具のインバータ化及び省エネタイプ蛍光灯の使用
- (3) 余熱暖房の実施

○推進体制

総務課長を長とし、総務課長補佐、管理係長及び管理係を核心とした推進体制の下、削減を達成する。

【地方支分部局等】

統合幕僚監部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	28,750	26,450	-8%

○施設のエネルギー使用及びその他については、防衛省内部部局分に計上

○主な削減対策と削減量

・運転・管理等ソフト対策

公用車の効率的運行、アイドリングストップの徹底及びカーナビゲーションの活用

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は総務課長とする。
- (2) 総務課において、毎月の公用車燃料使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、全職員にメール等で伝達する。
- (3) 実施責任者は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、運転手に対策を徹底させるとともに、各課等に協力を依頼する。

【地方支分部局等】

統合幕僚学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	9,075	8,349	-8%

○施設のエネルギー使用及びその他については、航空自衛隊幹部学校分に計上

○主な削減対策と削減量

・運転・管理等ソフト対策

公用車の効率的運行、アイドリングストップの徹底及びカーナビゲーションの活用

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は総務課長とする。
- (2) 総務課において、毎月の公用車燃料使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、全職員にメール等で伝達する。
- (3) 実施責任者は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、運転手に対策を徹底させるとともに、各課室に協力を依頼する。

【地方支分部局等】

陸上幕僚監部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	61,951	56,994	-8%

○施設のエネルギー使用及びその他については、防衛省内部部局分に計上

○主な削減対策と削減量

- ・ノーカーデーの実施
- ・カーナビゲーションの活用
- ・アイドリングストップ等の車両運行教育の実施
- ・効率的な車両運行の徹底

○推進体制

庁舎管理者である経理装備局会計課長を統括実施責任者とし、対策の徹底を図るため市ヶ谷庁舎所在各幕僚監部及び各機関の担当課長等を対策の実施責任者とする。

【地方支分部局等】

陸上自衛隊幹部候補生学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	20,379	18,952	-7%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	2,596,165	2,440,394	-6%
電気	kg-CO2	735,058	690,954	-6%
(電気使用量)	kWh	1,944,599	1,893,025	-3%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.365	—
電気以外	kg-CO2	1,861,107	1,749,440	-6%
その他	kg-CO2	64,458	0	-100%
合 計	kg-CO2	2,681,002	2,459,346	-8%

○主な削減対策と削減量

- ・屋外照明等の間引き消灯
- ・昼休み、ノー残業デーによる照明の消灯
- ・効率的な車両運行の徹底、アイドリングストップの徹底及びカーナビゲーションの活用
- ・空調用Vベルトの省エネタイプへ逐次交換
- ・照明器具のインバータへ逐次交換
- ・トイレ等への照明人感センサーの設置
- ・街灯タイマーの設置

○推進体制

- (1) 対策の責任者は、総務部管理課長とし、関係課長等と協議し対策の徹底・推進を図る。
- (2) 管理課において電力、ガス及び公用車燃料の使用量を基に二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握する。
- (3) 定期的に省エネ委員会を実施し、目標達成のため各施策を検討し省エネの推進を図る。

【地方支分部局等】

自衛隊中央病院温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	21,491	19,772	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	2,430,577	2,236,131	-8%
電気	kg-CO2	1,897,516	1,745,715	-8%
(電気使用量)	kWh	5,019,883	4,743,791	-5%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.368	—
電気以外	kg-CO2	533,061	490,416	-8%
その他	kg-CO2	111,675	102,741	-8%
合 計	kg-CO2	2,563,743	2,358,644	-8%

○主な削減対策と削減量

- ・屋外照明等の間引き消灯
- ・効率的な車両運行の徹底、アイドリングストップの徹底及びカーナビゲーションの活用
- ・空調用Vベルトの省エネタイプの採用
- ・照明器具のインバータの採用
- ・トイレ等への照明人感センサーの採用
- ・街灯タイマーの設置

○推進体制

- ・ 対策の責任者は、総務部管理課長とし、関係課長等と協議し対策の徹底・推進を図る。

【地方支分部局等】

海上幕僚監部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	98,074	90,228	-8%

○施設のエネルギー使用及びその他については、防衛省内部部局分に計上

○主な削減対策と削減量

- ・アイドリングストップの励行
- ・エコドライブの励行
- ・車両の効率的運行及びカーナビゲーションの活用

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者を業務隊車両科長とし、運転手は車両の省エネ運転に努める。
- (2) 対策の徹底を図るため、配車係は毎月の燃料使用量等を運転手に通知し、目標達成を図る。
- (3) 運転手は、エコドライブ等に努めるとともに、毎日の目標管理を徹底する。

【地方支分部局等】

海上自衛隊幹部候補生学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	0	0	—
施設のエネルギー使用	kg-CO2	1,485,373	1,366,543	-8%
電気	kg-CO2	419,499	385,939	-8%
(電気使用量)	kWh	1,109,785	695,386	-37%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.555	—
電気以外	kg-CO2	1,065,874	980,604	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	1,485,373	1,366,543	-8%

○主な削減対策と削減量

- (1) 執務室の蛍光管を省エネタイプに更新する。
- (2) 執務室の蛍光灯をインバータ化へ逐次更新する。
- (3) 蛍光灯に反射板を導入する。
- (4) 水回り室等への人感センサーの設置
- (5) 昼休み及び課業終了後の消灯の徹底
- (6) O A 機器等の待機電力の削減
- (7) 照明、コピー機、湯沸ポット等のこまめな節電
- (8) 冷暖房機器の省エネ運転の励行

○推進体制

- (1) 省エネ管理責任者を副校長とし、各教場、隊舎に実施責任者を置いて電気等の省エネに努める。
- (2) 対策の徹底を図るため、総務課長・当直士官が管理責任者を補佐し、実施責任者補助者が省エネ巡回等を実施する。
- (3) 1術校管理課長は、毎月の電気使用量等のデータを総務課長に通知し、目標達成を支援する。
- (4) 総務課長等は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ実施責任者にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

航空幕僚監部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	57,917	53,284	-8%

○施設のエネルギー使用及びその他については、防衛省内部部局分に計上

○主な削減対策と削減量

- ・ 運転・管理等ソフト対策  
アイドリングストップ、・エコドライブ、車内の空調調整、公共交通機関の活用を図る。
- ・ 車両運行時には、カーナビゲーションを活用する。

○推進体制

- (1) 対策の実施委員長は輸送科長とし、対策の徹底を図るため各課の指名した隊員で構成される省エネルギー委員会を設置する。
- (2) 輸送科において、毎月、燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、委員会に報告するとともに、輸送科職員にメール等で伝達する。
- (3) 必要に応じ、省エネルギー委員会委員が省エネ状況を確認し対策の実施に関する指導を行う。
- (4) 目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、輸送科長は、関連各科に対策の強化を依頼する。

【地方支分部局等】

航空自衛隊幹部学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	5,320	4,894	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	3,550,382	3,266,351	-8%
電気	kg-CO2	2,480,435	2,282,000	-8%
(電気使用量)	kWh	6,561,997	6,201,087	-6%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.368	—
電気以外	kg-CO2	1,069,947	984,351	-8%
その他	kg-CO2	4,219	0	-100%
合 計	kg-CO2	3,559,921	3,271,245	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 設備改修等ハード対策

- ・ 執務室の蛍光灯をインバータ化へ逐次更新する。
- ・ 蛍光灯の反射板の導入
- ・ 蛍光管の省エネタイプへ逐次更新

(2) 運転・管理等ソフト対策

- ・ 冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・ プリンターやコピー機のこまめ対策（未使用時の切電）
- ・ 昼休みの一斉消灯
- ・ 各課に温度計を設置し、適正な温度管理の実施
- ・ 基地所在隊員に対して、節電の教育、定時退庁日の徹底、広報を通じ目標達成を強く促す。
- ・ 公用車の効率的運行、アイドリングストップ及びカーナビゲーションの活用

○推進体制

- (1) 対策の実施委員長は総務課長とし、対策の徹底を図るため各課の指名した隊員で構成される省エネルギー委員会を設置する。
- (2) 管理課において、毎月、電力・ガスの使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、委員会に報告するとともに、全職員にメール等で伝達する。
- (3) 必要に応じ、省エネルギー委員会委員が省エネ状況を点検しソフト対策の実施に関する指導を行う。
- (4) 目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、総務課長は、各課にソフト対策の強化を依頼する。

【地方支分部局等】

航空自衛隊幹部候補生学校温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	7,061	6,496	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	3,355,565	3,087,119	-8%
電気	kg-CO2	937,081	862,114	-8%
(電気使用量)	kWh	2,479,050	2,408,140	-3%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.358	—
電気以外	kg-CO2	2,418,484	2,225,005	-8%
その他	kg-CO2	731	0	-100%
合 計	kg-CO2	3,363,357	3,093,615	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 設備改修等ハード対策

- ・ 執務室の蛍光灯をインバータ化へ逐次更新する。
- ・ 蛍光灯の反射板の導入
- ・ 蛍光管の省エネタイプへ逐次更新

(2) 運転・管理等ソフト対策

- ・ 冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・ プリンターやコピー機のこまめ対策（未使用時の切電）
- ・ 昼休みの一斉消灯
- ・ 各課に温度計を設置し、適正な温度管理の実施
- ・ 基地所在隊員に対して、節電の教育、定時退庁日の徹底、広報を通じ目標達成を強く促す。
- ・ 公用車の効率的運行、アイドリングストップ及びカーナビゲーションの活用

○推進体制

- (1) 対策の実施委員長は教務課長とし、対策の徹底を図るため各課の指名した隊員で構成される省エネルギー委員会を設置する。
- (2) 管理課において、毎月、電力・ガスの使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、委員会に報告するとともに、全職員にメール等で伝達する。
- (3) 必要に応じ、省エネルギー委員会委員が省エネ状況を点検しソフト対策の実施に関する指導を行う。
- (4) 目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、教務課長は、各課にソフト対策の強化を依頼する。

【地方支分部局等】

技術研究本部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	56,655	52,123	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	8,424,782	7,750,798	-8%
電気	kg-CO2	5,447,792	5,011,968	-8%
(電気使用量)	kWh	14,412,148	12,335,017	-14%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	2,976,990	2,738,830	-8%
その他	kg-CO2	9,919,894	9,126,302	-8%
合 計	kg-CO2	18,401,331	16,929,223	-8%

○市ヶ谷地区の施設のエネルギー使用及びその他については、防衛省内部部局分に計上

○主な削減対策と削減量

- (1) 設備改修等ハード対策
  - ・ 蛍光灯反射板の導入 約5.4t-CO2
  - ・ 照明器具のインバータ化 約4.8t-CO2
  - ・ 蛍光管の効率化 約3.5t-CO2
  - ・ 冷暖房機械室温水ポンプのオーバーホール 約0.43t-CO2
- (2) 運転・管理等ソフト対策
  - ・ 昼休みの消灯 約12t-CO2
  - ・ 冷暖房の省エネ運転等 約10.7t-CO2
  - ・ 公用車の効率的運行、アイドリングストップの徹底及びカーナビゲーションの活用

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は会計課長、庶務を施設管理環境保全室とし、対策の徹底を図るため各地区環境保全担当課長等を構成員とする推進体制を整備する。
- (2) 会計課施設管理環境保全室において、毎月、電力・ガス等の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、実施責任者に報告するとともに、各地区構成員にも文書・メール等で伝達する。
- (3) 実施責任者は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、構成員に運転・管理等のソフト対策の指示する。

【地方支分部局等】

装備施設本部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	22,512	20,712	-8%

○施設のエネルギー使用及びその他については、防衛省内部部局分に計上

○主な削減対策と削減量

公用車の効率的運行、アイドリングストップの徹底及びカーナビゲーションの活用

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は総務課長とし、対策の徹底を図るため、総括補佐等会議を活用する。
- (2) 職員の周知徹底・意識向上を図るために、排出実態の分析値を全職員にメール等で伝達する等、全体としての徹底を図る。
- (3) 実施責任者は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、ハード対策の追加を行うとともに、構成員にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

防衛監察本部温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	-	5,673	-

○施設のエネルギー使用及びその他については、防衛省内部部局分に計上

○主な削減対策と削減量

- ・アイドリングストップの徹底
- ・相乗り等車両の効率運用
- ・エコドライブの実施
- ・カーナビゲーションの活用

○推進体制

対策の実施責任者は防衛監察本部総務課長とし、対策の徹底を図るため運転手に教育させるとともに、全職員に対し協力を呼びかける。

【地方支分部局等】

## 北海道防衛局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	48,278	44,415	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	364,322	335,177	-8%
電気	kg-CO2	233,010	214,370	-8%
(電気使用量)	kWh	616,430	427,031	-31%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	131,312	120,807	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	412,600	379,592	-8%

### ○主な削減対策と削減量

#### (1) 公用車燃料ソフト対策

- ・アイドリングストップの徹底
- ・相乗り等車両の効率運用
- ・エコドライブの実施
- ・カーナビゲーションの活用

#### (2) 運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・コピー機・OA機器のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・蛍光灯の間引き、昼休み時間の消灯

### ○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は北海道防衛局総務部総務課長とし、対策の徹底を図るため、会計課長及び関係各課長等に対し指示する。
- (2) 会計課長は、毎月電力・ガス・公用車燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、各課等に対し協力を呼びかける。

【地方支分部局等】

東北防衛局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	42,163	38,790	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	284,118	261,388	-8%
電気	kg-CO2	188,839	173,732	-8%
（電気使用量）	kWh	499,575	425,055	-15%
（電気の排出係数）	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	95,279	87,656	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	326,281	300,178	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 公用車燃料ソフト対策

- ・アイドリングストップの徹底
- ・相乗り等車両の効率運用
- ・エコドライブの実施
- ・カーナビゲーションの活用

(2) 設備改修等ハード対策

- ・執務室内の照明のインバータ化
- ・照明器具への反射板の設置

(3) 運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・コピー機・OA機器のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・蛍光灯の間引き、昼休み時間の消灯

○推進体制

- (1) 会計課において、毎月電力・ガス・公用車燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、各課等に対し協力を呼びかける。
- (2) 総務部会計課は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、ソフト対策の強化に努める。

【地方支分部局等】

北関東防衛局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	69,075	63,549	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	1,332,762	1,226,140	-8%
電気	kg-CO2	558,660	513,966	-8%
(電気使用量)	kWh	1,477,935	1,341,229	-9%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	774,102	712,174	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	1,401,837	1,289,689	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 公用車燃料ソフト対策

- ・アイドリングストップの徹底
- ・相乗り等車両の効率運用
- ・エコドライブの実施
- ・カーナビゲーションの活用

(2) 運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・コピー機・OA機器のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・蛍光灯の間引き、昼休み時間の消灯

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は会計課長とする。
- (2) 会計課長は、毎月電力・ガス・公用車燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、全職員に対し協力を呼びかける。
- (3) 会計課長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、局内にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

南関東防衛局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	75,846	69,779	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	540,749	497,489	-8%
電気	kg-CO2	385,316	354,490	-8%
(電気使用量)	kWh	1,019,355	940,276	-8%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	155,433	142,999	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	616,595	567,268	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 公用車燃料ソフト対策

- ・アイドリングストップの徹底
- ・相乗り等車両の効率運用
- ・エコドライブの実施
- ・カーナビゲーションの活用

(2) 設備改修等ハード対策

- ・執務室内の照明のインバータ化
- ・照明器具への反射板の設置

(3) 運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・コピー機・OA機器のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・蛍光灯の間引き、昼休み時間の消灯

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は南関東防衛局総務部総務課長とし、対策の徹底を図るため会計課長及び関係各課長等に対し指示する。
- (2) 会計課長及び各事務所長においては、毎月電力・ガス・公用車燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握するとともに、全職員に対し協力を呼びかける。
- (3) 南関東防衛局総務部総務課長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各課所にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

近畿中部防衛局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	71,466	65,749	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	554,818	510,432	-8%
電気	kg-CO2	417,205	383,829	-8%
(電気使用量)	kWh	1,103,719	891,370	-19%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	137,613	126,603	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	626,284	576,181	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 公用車燃料ソフト対策

- ・アイドリングストップの徹底
- ・相乗り等車両の効率運用
- ・エコドライブの実施
- ・カーナビゲーションの活用
- ・公共交通の積極的使用
- ・ノーカーデーの実施

(2) 設備改修等ハード対策

- ・執務室内の照明のインバータ化
- ・室内（壁・天井）の白色系塗装の実施による反射率アップ

(3) 運転・管理等ソフト対策

- ・冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・コピー機・OA機器のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・蛍光灯の間引き、昼休み時間の消灯

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は近畿中部防衛局総務部総務課長とし、対策の徹底を図るため局内各課長等に対し指示する。
- (2) 会計課長において、毎月電力・ガス・公用車燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、近畿中部防衛局総務部総務課長へ報告するとともに、全職員に対し協力を呼びかける。
- (3) 近畿中部防衛局総務部総務課長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各課等にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

中国四国防衛局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	43,079	39,632	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	298,001	274,162	-8%
電気	kg-CO2	210,006	193,206	-8%
(電気使用量)	kWh	555,572	348,119	-37%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	87,995	80,956	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	341,080	313,794	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 公用車燃料ソフト対策

- ・ アイドリングストップの徹底
- ・ 相乗り等車両の効率運用
- ・ エコドライブの実施
- ・ カーナビゲーションの活用

(2) 設備改修等ハード対策

- ・ 執務室内の照明のインバータ化
- ・ 照明器具への反射板の設置

(3) 運転・管理等ソフト対策

- ・ 冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・ コピー機・OA機器のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・ 蛍光灯の間引き、昼休み時間の消灯

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は総務課長とし、対策の徹底を図るため各課（所）長に対し指示する。
- (2) 会計課長において、毎月電力・ガス・公用車燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、総務課長へ報告するとともに、全職員に対し協力を呼びかける。
- (3) 総務課長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各課（所）長にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

九州防衛局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	81,007	74,526	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	395,755	364,095	-8%
電気	kg-CO2	295,020	271,419	-8%
(電気使用量)	kWh	780,477	743,614	-5%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	100,735	92,676	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	476,762	438,621	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 公用車燃料ソフト対策

- ・ アイドリングストップの徹底
- ・ 相乗り等車両の効率運用
- ・ エコドライブの実施
- ・ カーナビゲーションの活用
- ・ 公共交通機関の活用
- ・ ノーカーデーの実施

(2) 設備改修等ハード対策

- ・ 執務室内の照明のインバータ化
- ・ 照明器具への反射板の設置

(3) 運転・管理等ソフト対策

- ・ 冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・ コピー機・OA機器のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・ 蛍光灯の間引き、昼休み時間の消灯

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は九州防衛局総務部総務課長とし、対策の徹底を図るため局内各課長等に対し指示する。
- (2) 会計課長において、毎月電力・ガス・公用車燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、総務課長へ報告するとともに、全職員に対し協力を呼びかける。
- (3) 九州防衛局総務部総務課長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、各課等にソフト対策の強化を指示する。

【地方支分部局等】

沖縄防衛局温室効果ガス削減計画

項 目	(単位)	平成13年度	平成22～24年度目標	
				(13年度比)
公用車燃料	kg-CO2	113,789	104,686	-8%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	371,393	341,680	-8%
電気	kg-CO2	365,661	336,407	-8%
(電気使用量)	kWh	967,354	606,139	-37%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378		—
電気以外	kg-CO2	5,732	5,273	-8%
その他	kg-CO2	0	0	—
合 計	kg-CO2	485,182	446,366	-8%

○主な削減対策と削減量

(1) 公用車燃料ソフト対策

- ・ アイドリングストップの徹底
- ・ 相乗り等車両の効率運用
- ・ エコドライブの実施
- ・ カーナビゲーションの活用

(2) 設備改修等ハード対策

- ・ 執務室内の照明のインバータ化
- ・ 照明器具への反射板の設置

(3) 運転・管理等ソフト対策

- ・ 冷暖房等の空調の省エネ運転（停止を含む。）
- ・ コピー機・OA機器のこまめ対策（未使用時の電源オフ）
- ・ 蛍光灯の間引き、昼休み時間の消灯

○推進体制

- (1) 対策の実施責任者は庁舎管理者である会計課長とし、対策の徹底を図るため各課長等に対し指導を行う。
- (2) 会計課長は毎月電力・ガス・公用車燃料の使用量を基に、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、全職員に対し協力を呼びかける。
- (3) 総務部会計課長は、目標達成の見込みを踏まえ、必要に応じ、設備改修等のハード対策の追加を行うとともに、ソフト対策の強化を実施する。